

第 74 期

中間報告書

自 平成20年 1 月 1 日

至 平成20年 6 月30日

会社の概要 (平成20年6月30日現在)

創業年月日 明治10年10月15日

設立年月日 昭和10年12月24日

資本金 2,805,266千円

事業所 本店 福岡県うきは市吉井町276番地の1
本社 福岡市博多区比恵町5番1号
東京事務所 東京都墨田区江東橋1丁目11番8号
仙台営業所 仙台市宮城野区東仙台2丁目9番13号
東京営業所1課 東京都墨田区江東橋1丁目11番8号
東京営業所2課 千葉県船橋市高瀬町21番8号
大阪営業所 大阪府泉佐野市住吉町27番地の1
広島営業所 広島県安芸郡坂町植田1丁目5番1号
福岡営業所 福岡市博多区比恵町5番1号
鹿児島営業所 鹿児島市高麗町38番9号
精麦カンパニー [製造工場を含む]福岡県うきは市吉井町276番地の1
吉井工場 (ライ麦製粉工場、ミックス工場)
福岡工場 福岡県うきは市吉井町276番地の1
(製粉工場)
福岡市東区箱崎ふ頭6丁目8番8号
広島工場 (製粉工場)
広島県安芸郡坂町植田1丁目5番1号
大阪工場 (ミックス工場)
大阪府泉佐野市住吉町27番地の1
東京工場 (ミックス工場)
千葉県船橋市高瀬町21番8号

営業品目 製粉部門 小麦粉(パン用、めん用、菓子用)、
ライ麦粉、ふすま
ミックス類等 業務用並びに家庭用プレミックス、
加工食品部門 製パン・製菓用原材料、品質改良剤、
日持向上剤、冷凍食品、ドライイースト、
天然塩
精麦飼料部門 押麦、焼酎用等の原料麦、麦ぬか、圧べん麦、
加熱圧べんとうもろこし2種混合飼料

従業員 201名(男性167名、女性34名)

技術提携等 米国のドーン・フード・プロダクツ社と技術提携、
ドイツのB I Bウルマ・シュパッツ社と業務提携、
日本ローマンミール株式会社と販売代理店契約並びに
豊田通商株式会社と継続的売買契約
米国のファイバースター社と業務提携

株主のみなさまへ

鳥越製粉株式会社

代表取締役会長 山下 義治

代表取締役社長 小西敬一郎

株主の皆様にはますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

平素は格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第74期（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）の中間決算につきましてご報告申し上げます。

営業の概況

当上半期のわが国経済は、原油をはじめとした資源価格高騰の影響などにより企業収益が悪化し、個人消費も鈍化するなど、景気の減速感と先行き不透明感が強まりました。

食品業界におきましては、穀物をはじめとした原材料価格の上昇などにより厳しい環境が続いております。製粉業界におきましては、国際的な穀物市況の高騰などにより、外国産麦の政府売渡価格が昨年4月以来、本年4月までに3回連続で引き上げられるなど経営環境は更に厳しさを増しております。

このような状況の中にあって当社は、新製品の開発と積極的な営業活動を展開するとともに、政府売渡麦価の引き上げに伴う製品価格改定に努めました結果、売上高は107億1千9百万円（前期比20.5%増）となりました。

一方、収益面におきましては、副産品価格が堅調に推移したことに加え、生産性の向上と徹底した経費削減に努めました結果、経常利益は15億2千5百万円（前期比86.5%増）、中間純利益は役員退職慰労加算金の計上などにより、8億1千万円（前期比65.4%増）となりました。

下半期におきましても、10月には政府売渡麦価が更に引き上げられる可能性もあり、企業間競争は一層激しくなるものと予想されますが、全役職員一丸となって企業価値の向上と株主利益の増大の為に全力を傾注してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後なお一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

以上

中間貸借対照表

(平成20年6月30日現在)

単位：千円（未満切捨）

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	13,203,431	流 動 負 債	2,908,715
現 金 預 金	5,416,965	支 払 手 形	1,589
受 取 手 形	815,546	買 掛 金	409,176
売 掛 金	2,480,334	短 期 借 入 金	942,000
有 価 証 券	1,927,482	1年以内に返済すべき長期借入金	302,000
製 品 及 び 商 品	607,371	リ ー ス 債 務	33
原 料 及 び 貯 蔵 品	1,664,981	未 払 金	66,452
前 払 費 用	32,962	未 払 法 人 税 等	665,248
輸 出 見 返 原 料 差 金	114,081	未 払 消 費 税 等	69,544
繰 延 税 金 資 産	58,418	未 払 費 用	411,203
そ の 他 の 流 動 資 産	85,487	預 り 金	18,540
貸 倒 引 当 金	△ 200	役 員 賞 与 引 当 金	15,600
固 定 資 産	11,658,660	そ の 他 の 流 動 負 債	7,326
有 形 固 定 資 産	7,626,737	固 定 負 債	2,017,799
建 物	1,529,984	長 期 借 入 金	1,114,500
構 築 物	343,389	リ ー ス 債 務	124
機 械 及 び 装 置	1,188,266	長 期 未 払 金	725,780
車 輛 及 び 運 搬 具	403	預 り 保 証 金	69,239
工 具 器 具 備 品	78,641	退 職 給 付 引 当 金	108,155
土 地	4,486,052	負 債 合 計	4,926,514
無 形 固 定 資 産	22,986	純 資 産 の 部	
電 話 加 入 権	5,833	株 主 資 本	19,269,769
水 道 施 設 利 用 権	4,659	資 本 金	2,805,266
ソ フ ト ウ ェ ア	12,493	資 本 剰 余 金	2,781,990
投 資 そ の 他 の 資 産	4,008,936	資 本 準 備 金	701,755
投 資 有 価 証 券	2,600,204	そ の 他 資 本 剰 余 金	2,080,234
関 係 会 社 株 式	873,610	利 益 剰 余 金	13,697,147
出 資 金	8,096	そ の 他 利 益 剰 余 金	13,697,147
長 期 貸 付 金	416,600	配 当 準 備 積 立 金	1,640,000
長 期 前 払 費 用	27,337	特 別 減 価 償 却 準 備 金	5,690
破 産 ・ 再 生 ・ 更 生 債 権 等	27,360	固 定 資 産 圧 縮 準 備 金	1,208
会 員 権	128,000	別 途 積 立 金	10,950,000
繰 延 税 金 資 産	31,946	繰 越 利 益 剰 余 金	1,100,249
そ の 他 の 投 資	9,891	自 己 株 式	△ 14,635
貸 倒 引 当 金	△ 114,110	評 価 ・ 換 算 差 額 等	665,807
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	665,807
資 産 合 計	24,862,092	純 資 産 合 計	19,935,577
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	24,862,092

中間損益計算書

(自 平成20年1月1日)
(至 平成20年6月30日)

単位：千円（未満切捨）

科 目	金	額
売 上 高		10,719,394
売 上 原 価		7,843,888
売 上 総 利 益		2,875,505
販売費及び一般管理費		1,391,394
営 業 利 益		1,484,110
営 業 外 収 益		73,793
受 取 利 息	11,489	
受 取 配 当 金	29,732	
有 価 証 券 利 息	2,035	
固 定 資 産 賃 貸 料	13,827	
そ の 他 の 収 益	16,708	
営 業 外 費 用		32,557
支 払 利 息	22,827	
そ の 他 の 費 用	9,729	
経 常 利 益		1,525,347
特 別 利 益		44
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	44	
特 別 損 失		151,879
役 員 退 職 慰 労 加 算 金	146,947	
固 定 資 産 除 却 損	2,535	
減 損 損 失	2,396	
税 引 前 中 間 純 利 益		1,373,513
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	643,474	
法 人 税 等 調 整 額	△ 80,711	562,763
中 間 純 利 益		810,750

中間株主資本等変動計算書

(自 平成20年1月1日)
(至 平成20年6月30日)

単位：千円（未満切捨）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	その他利益剰余金			
				配当準備積立金	特別減価償却準備金	固定資産圧縮準備金	別途積立金
平成19年12月31日残高	2,805,266	701,755	2,080,211	1,440,000	8,193	1,303	10,420,000
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当							
配当準備積立金の積立				200,000			
別途積立金の積立							530,000
固定資産圧縮準備金取崩						△94	
特別減価償却準備金取崩					△2,503		
中間純利益							
自己株式の取得							
自己株式の処分			23				
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）							
中間会計期間中の変動額合計	-	-	23	200,000	△2,503	△94	530,000
平成20年6月30日残高	2,805,266	701,755	2,080,234	1,640,000	5,690	1,208	10,950,000

	株主資本			評価・換算差額等 その他有価証券 評価差額金	純資産 合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計		
	その他利益剰余金 繰越利益剰余金				
平成19年12月31日残高	1,302,980	△14,558	18,745,152	899,712	19,644,865
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当	△286,079		△286,079		△286,079
配当準備積立金の積立	△200,000		-		-
別途積立金の積立	△530,000		-		-
固定資産圧縮準備金取崩	94		-		-
特別減価償却準備金取崩	2,503		-		-
中間純利益	810,750		810,750		810,750
自己株式の取得		△150	△150		△150
自己株式の処分		73	96		96
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）				△233,905	△233,905
中間会計期間中の変動額合計	△202,731	△77	524,617	△233,905	290,711
平成20年6月30日残高	1,100,249	△14,635	19,269,769	665,807	19,935,577

注 記 事 項

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

①子会社株式及び関連会社株式……移動平均法による
原価法

②その他有価証券

時価のあるもの……中間期末日の市場価格等に基づく
時価法（評価差額は全部純資
産直入法により処理し、売却原
価は移動平均法により算定）

時価のないもの……移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製 品……先入先出法による原価法

商 品……移動平均法による原価法

原料及び貯蔵品……移動平均法による原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産……定率法

（追加情報）

当中間会計期間より、法人税法の改正に伴い、平成
19年3月31日以前に取得した有形固定資産について
は、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5
年間で均等償却する方法によっています。

この変更により、従来の方法に比べて営業利益が
31,287千円、経常利益及び税引前中間純利益がそれぞ
れ32,039千円減少しています。

無形固定資産……定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内
における利用可能期間（5年）に基づく定額法によ
っています。

長期前払費用……定額法

(4) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

中間期末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備
えるため、一般債権については貸倒実績率により、

貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

②役員賞与引当金

役員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間負担額を計上しています。

③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によつています。

(6) ヘッジ会計の方法

該当事項はありません。

(7) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しています。なお、中間貸借対照表において仮払消費税等と仮受消費税等は相殺して未払消費税等として表示しています。

(8) 追加情報

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社は、当中間会計期間において役員及び執行役員にかかる役員退職慰労金制度を廃止し、制度廃止までの在任期間に応じた役員退職慰労金を打ち切り支給することとしました。

これに伴い、役員退職慰労引当金及び執行役員にかかる退職給付引当金を取り崩し、役員退職慰労加算金(146,947千円)を含めて、固定負債の「長期未払金」に計上しています。

2. 貸借対照表の注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	13,556,700千円
(2) 関係会社に対する短期金銭債権	92,215千円

- (3) 関係会社に対する短期金銭債務 204,727千円
 (4) 関係会社に対する長期金銭債権 416,600千円
 (5) リース資産
 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している電子計算機及び車輛等があります。
 (6) 担保に供している資産
 有形固定資産 3,286,736千円
 (7) 保証債務等 20,000千円

3. 損益計算書の注記

- (1) 関係会社に対する売上高 64,315千円
 (2) 関係会社からの仕入高等
 ①仕入高 993,613千円
 ②運賃・荷役費 145,348千円
 (3) 関係会社との営業取引以外の取引高 11,126千円
 (4) 1株当たりの中間純利益 31円17銭

4. 株主資本等変動計算書の注記

自己株式の種類及び株式に関する事項

	前期末 株式数 (株)	当中間期増加 株式数 (株)	当中間期減少 株式数 (株)	当中間期末 株式数 (株)	摘 要
自己株式 普通株式	29,169	221	147	29,243	(注)
合 計	29,169	221	147	29,243	

(注) 普通株式の自己株式の増加221株は、単元未満株式の買取請求による増加であり、普通株式の自己株式の減少147株は、単元未満株式の買増請求による減少です。

中間連結貸借対照表

(平成20年6月30日現在)

単位：千円（未満切捨）

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流 動 資 産	14,330,023	流 動 負 債	3,796,098
現金及び預金	5,871,952	支払手形及び買掛金	376,168
受取手形及び売掛金	3,569,823	短期借入金	1,939,000
有 価 証 券	1,927,482	未 払 法 人 税 等	715,250
た な 卸 資 産	2,704,487	役 員 賞 与 引 当 金	15,600
そ の 他	271,996	そ の 他	750,079
貸 倒 引 当 金	△ 15,718	固 定 負 債	2,444,218
固 定 資 産	11,896,484	長期借入金	1,114,500
有 形 固 定 資 産	9,033,396	退 職 給 付 引 当 金	217,163
建物及び構築物	2,103,729	そ の 他	1,112,554
機械装置及び運搬具	1,390,971	負 債 合 計	6,240,316
土 地	5,452,663	(純資産の部)	
そ の 他	86,031	株 主 資 本	19,296,418
無 形 固 定 資 産	112,771	資 本 金	2,805,266
投 資 其 他 の 資 産	2,750,317	資 本 剩 余 金	2,781,990
投資有価証券	2,600,456	利 益 剩 余 金	14,006,615
そ の 他	294,902	自 己 株 式	△ 297,454
貸 倒 引 当 金	△ 145,041	評 価 ・ 換 算 差 額 等	665,807
		その他有価証券評価差額金	665,807
		少 数 株 主 持 分	23,965
		純 資 産 合 計	19,986,191
資 産 合 計	26,226,508	負 債 純 資 産 合 計	26,226,508

中間連結損益計算書

(自 平成20年1月1日)
(至 平成20年6月30日)

単位：千円（未満切捨）

科 目	金 額	
売 上 高		11,606,889
売 上 原 価		8,487,710
売 上 総 利 益		3,119,179
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,514,679
営 業 利 益		1,604,499
営 業 外 収 益		66,301
受 取 利 息	9,374	
受 取 配 当 金	30,239	
固 定 資 産 賃 貸 料	13,737	
そ の 他	12,949	
営 業 外 費 用		36,290
支 払 利 息	26,560	
そ の 他	9,729	
経 常 利 益		1,634,510
特 別 利 益		60
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	60	
特 別 損 失		155,320
役 員 退 職 金	3,000	
役 員 退 職 慰 労 加 算 金	146,947	
固 定 資 産 売 却 損	304	
固 定 資 産 除 却 損	2,673	
減 損 損 失	2,396	
税 金 等 調 整 前 中 間 純 利 益		1,479,250
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	693,572	
法 人 税 等 調 整 額	△ 88,966	604,605
少 数 株 主 利 益		1,135
中 間 純 利 益		873,509

中間連結株主資本等変動計算書

(自 平成20年1月1日
至 平成20年6月30日)

単位：千円（未満切捨）

	株主資本			
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式
平成19年12月31日残高	2,805,266	2,781,966	13,419,185	△14,558
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当			△286,079	
中間純利益			873,509	
自己株式の取得				△150
自己株式の処分		23		73
新規連結子会社が保有する 親会社株式				△282,818
株主資本以外の項目の中間連 結会計期間中の変動額（純額）				
中間連結会計期間中の変動額 合計	-	23	587,429	△282,895
平成20年6月30日残高	2,805,266	2,781,990	14,006,615	△297,454

	株主資本	評価・換算差額等	少数株主 持 分	純資産 合 計
	株主資本 合 計	その他有価証券評 価差額金		
平成19年12月31日残高	18,991,861	899,712	25,573	19,917,147
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当	△286,079			△286,079
中間純利益	873,509			873,509
自己株式の取得	△150			△150
自己株式の処分	96			96
新規連結子会社が保有する 親会社株式	△282,818			△282,818
株主資本以外の項目の中間連 結会計期間中の変動額（純額）		△233,905	△1,608	△235,513
中間連結会計期間中の変動額 合計	304,557	△233,905	△1,608	69,044
平成20年6月30日残高	19,296,418	665,807	23,965	19,986,191

連結情報

中間連結キャッシュ・フロー計算書(要約)

(自 平成20年1月1日)
(至 平成20年6月30日)

単位：千円（未満切捨）

科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	411,775
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 207,371
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 447,684
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 2,746
現金及び現金同等物の減少額	△ 246,027
現金及び現金同等物の期首残高	7,316,986
現金及び現金同等物の中間期末残高	7,070,958

取締役および監査役 (平成20年6月30日現在)

代表取締役会長	山下	義治
代表取締役社長	小西	敬一郎
常務取締役	鳥越	徹
常務取締役	楠原	秀俊
取締役	山本	征児
取締役	田中	浩二
常任監査役(常勤)	中村	正男
常任監査役(常勤)	林	正幸
監査役	山出	和幸
監査役	秀島	正博

- (注) 1. 取締役 田中浩二は、社外取締役であります。
2. 監査役 山出和幸、同 秀島正博の2名は、社外監査役であります。
3. 監査役 秀島正博は、公認会計士および税理士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

株 主 メ モ

- 事業年度 毎年1月1日から12月31日まで
- 定時株主総会 毎年3月
- 基準日 毎年12月31日
このほか、必要がある場合には、あらかじめ公告をもってお知らせいたします。
- 株主名簿管理人 東京都港区芝三丁目33番1号
中央三井信託銀行株式会社
- 同事務取扱所 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
証券代行事務センター（〒168-0063）
中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
TEL 0120-78-2031（フリーダイヤル）
- 同取次所 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店
日本証券代行株式会社本店、全国各支店
- 公告掲載のホームページアドレス
<http://www.the-torigoe.co.jp/>
- 書換手数料 無料

お 知 ら せ

住所変更、单元未満株式買取請求、名義書換請求および配当金振込指定に必要な各用紙のご請求は、株主名簿管理人のフリーダイヤル 0120-87-2031または、ホームページ (http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html) で24時間受付しております。

THE TORIGOE CO., LTD.